

春日井ナンバー実現に向けて活動を展開

本年2月、国土交通省から「ご当地ナンバー」の追加を行う旨が公表されました。

従来、自動車のナンバープレートには運輸支局または自動車検査登録事務所の名称などが表示されていましたが、平成18年以降、地域振興や観光振興の観点から全国19地域で「ご当地ナンバー」が導入されました。

この度、全国各地から起こった「ご当地ナンバー」追加の強い要望が追い風となり、第2弾の募集が実現。春日井市でも4月25日に伊藤太市長を会長とする「春日井ナンバー実現協議会」が発足しました。

私も顧問に就任させていただきましたので、早速6月7日に開催された地域振興環境委員会にて、今回の春日井市の動きに対する県としての受け止め方、県としての国土交通省への後押しについて質問をし、県からの力強い応援をいただきました。

6月12日に大村知事へ「春日井ナンバーの導入に関する要望書」を提出。同25日には国土交通省へ要望をしました。予定では夏に国土交通省にてご当地ナンバー導入の可否が決定され、来年度には春日井ナンバーが実現します。みなさんぜひご期待ください。



春日井ナンバー実現協議会設立記者発表

第23回参議院議員通常選挙 大塚耕平さんが3回目の当選

7月21日に投開票が実施され、愛知県選挙区で大塚耕平さんが741,598票を獲得し3回目の当選を果たしました。

大変厳しい選挙戦となりましたが、みなさま方にお支えにより、議席を獲得させていただくことが出来ました。本当にありがとうございました。



選挙期間中の様子
大塚候補、馬淵元国土交通大臣と一緒に

これから大塚さんには経済、社会保障の専門家としてより一層日本をリードしていただくことを強く期待しています。

ひび挑戦！

インターン生を受け入れます！

この夏も2名の学生を受け入れます。8月、9月の2か月間、様々なことに取り組んでもらう予定です。今回も学生の目からみた議員活動をブログに記してもらいますので、ぜひご覧ください。



左 西澤孝子さん（愛知学院大学法学部3年生）
右 菅井菜未さん（南山大学経営学部1年生）



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>

ブログもぜひ
ご覧ください！



日比たけまさ県政レポート 第9号

発行元：日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者：日比 たけまさ

6月定例議会開催

愛知県議会6月定例会は、6月14日から7月3日まで開かれ、総額148億7740万余円の補正予算案のほか、県税条例改正、副知事専任などの議案をすべて可決、成立させた。

補正予算案の主な内容は、一般社団法人「愛知県農林公社」の債務整理、大気中の微小粒子状物質（PM2.5）の自動測定機整備、交通安全に関する広報や横断歩道整備、療育医療総合センター（仮称）の実施設設計など。

また、副知事に選任された吉本明子氏は、愛知県として初の女性副知事となる。

大気中の微小粒子状物質（PM2.5）の自動測定機



代表質問 浅井 よしたか 総務会長（豊橋市選出 2期）

持続可能な地方インフラ事業

《Q》 民間事業者による有料道路運営の意義は？
また、県有施設やインフラの中・長期的な維持・更新をどう進めるか？

《知事》 県営の有料道路を民間の創意工夫で効率化し、利用者の負担軽減やサービス向上が図れる規制改革の象徴として国土交通副大臣にも協力の約束を取り付けた。

県有施設やインフラ全体の維持・更新については、「県有施設利活用最適化研究会」を設置し、新公会計制度による資産評価から始まって、今年度中には課題の整理を行い、来年度には老朽化対策を軸とした方向性と財政計画をまとめた。

新しい地域づくりビジョン

《Q》 道州制や愛知の地域づくりビジョンとの関係で、県境エリアをどう位置づけるのか？

《知事》 県境エリアの連携は、広域的な一体化にとって非常に重要。尾張、西三河、東三河といった3ブロックごとに将来像と取り組み方向を示す地域ビジョンを作っていきたい。

障害者就労支援

《Q》 障害者の就労支援に今後どう取り組むのか？

《知事》 24年度に策定した第3期愛知県障害福祉計画の柱と位置づけ、全庁的な連携で取り組んでいる。「トライアル雇用」や「ジョブコーチ事業」などの国制度を積極的に活用するとともに、県独自の「障害者雇用促進コーディネート事業」をすすめ、県内11圏域に「障害者就業・生活支援センター」を開設して相談・支援を進めている。

設楽ダム

《Q》 設楽ダムについて、国土交通省への知事回答を延期されたが、どう考えているのか？

《知事》 設楽ダムは巨額の事業費を要し、県にとっても大きな負担となる。県全体として総合的な判断が必要で、専門家や多方面の方々のご意見を聞き、回答時期を含めよくよく検討する。水源地域の生活再建対策については、着実に取り組んでいく。



設楽ダムイメージ図（国土交通省 設楽ダム工事事務所提供）

一般質問

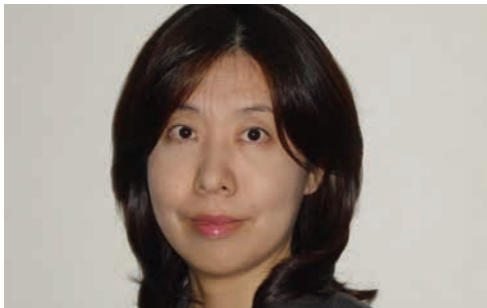
女性の就業支援、県に迫る

高橋正子議員（一宮市3期）は、男女共同参画への県の取り組みについて県の対応を質した。

成長戦略の観点からも女性の就業促進がカギとされているが、県民意識調査では「夫が外で働き、妻は家庭を守るべき」との意見が56.2%もある。こうしたデータを示し、高橋議員は、女性の社会参画や県の管理職登用の考えを求めた。

県は、男女の収入差や社会的地位の差が全国平均より大きい実態を認めつつ、県の審議会への女性登用率と知事部局への女性職員比率がともに36%（4月1日）に上昇した成果を強調。一方、女性管理職割合は、20年前の483人（9.3%）から本年4月現在で1233人（21.9%）へと上昇したものの、まだまだ少ない課題も明らかにした。

高橋議員は、女性が子育てと仕事を両立できる職場環境を整えるための「ファミリーフレンドリー企業登録制度」や、女性の再就職支援のためのインターンシップ制度といった国と協同した取り組みも、さらに積極的に進めるよう要望した。



愛知県初の女性副知事 吉本明子 氏

その他の一般質問

長江正成議員（瀬戸市選出 2期）

名古屋高速道路の社会実験と東山トンネル、県有施設の天井の耐震対策と天井付属物の安全、地場産業の新たな成長戦略について

谷口知美議員（名古屋市昭和区選出 2期）

ふるさとあいち応援寄附金、医療関連産業の振興について

樹神義和議員（豊田市 1期）

中小企業振興基本条例に沿った産業振興策の充実、愛知の交通ビジョンについて

委員会関係

5月臨時議会において地域振興環境委員に選任され早速様々な質問をしました

レジ袋の削減について。最近レジ袋を無料配布する店舗が増えてきているとも聞かが、県としてどのように認識しているか、またレジ袋削減に向けどのような対策をとっていくのか伺う。

県ではレジ袋の削減を推進するため、県内54市町村のうち45市町で、レジ袋の有料化を実施している店舗と「レジ袋有料化協定」を締結している。その締結店舗数は平成23年2月の2,396店舗をピークに減少しており、平成25年6月現在では2,137店舗となっている。

店舗が無料配布を再開する理由は、近隣店での無料配布が店舗経営に影響を及ぼすこと、一部の消費者から再開の要望があることなどが挙げられる。

一方、レジ袋の一部無料化の動きへの対策として、県民のみなさまに対し、引き続きマイバッグの持参やレジ袋の辞退について、パンフレットやポスター、ホームページなどに用いて呼びかけていくとともに、無料配布

を行っている事業者に対し“レジ袋の辞退”を消費者へ呼びかけていただくよう、働きかけていく。

また、県では市町村、事業者団体、消費者団体などとともに「ごみゼロ社会推進県民会議」という横断的な会議を設置しており、こうした場を活用しながら県民や事業者への普及啓発を進めていく。



委員会風景

委員会関係

使い終わった小型家電製品に含まれるレアメタルなどの金属資源のリサイクルを促す目的で「小型家電リサイクル法」が4月1日より施行された。これまで県内の市町村はどの様に小型家電製品の処理を実施してきたのか、今後、法律の施行に伴いどのように対応していくのか伺う。また、小型家電のリサイクルに当たり、どのような課題があり、市町村に対してどのように支援していくのか伺う。

	家電リサイクル法	小型家電リサイクル法
対象品目	テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機の家電4品目	携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機等多数 ※具体的に回収・リサイクルする品目は市町村ごとに決定
使用済み家電の回収方法	家電販売店（小売業者）が消費者から回収し、製造メーカーがリサイクル	市町村が回収ボックスや回収コンテナなどを設置して回収 ※回収方法は市町村ごとに定められる ※家電量販店（小売業者）も回収に協力
再資源化の実現	製造メーカー	認定事業者など（確実・適切なリサイクルの実施について国が認定した事業者）
消費者の費用負担	対象品目によって数千円程度を負担 ＋運搬料金	市町村によって異なり、品目によっては手数料がかかる場合がある

小型家電リサイクル法の概要

県営名古屋空港の開港後、8年余に渡り空港管理全般を担う「指定管理者」となっている名古屋空港ビルディング株式会社（通称「空ビル」）について、県はどのように評価しているのか。また、平成27年3月には指定管理期間が終了するが、6月19日に制定された空港版PFI法に基づき新たに制度化された「コンセッション」※の導入も含め、次の指定管理者にどのような団体・企業を選定していく考えなのか伺う。（※：民間ノウハウを活用した空港運営を図るため、国や地方が管理する空港に設定する運営権）

空港の指定管理業務には、着陸帯の維持・管理、事業者からの使用料の徴収、ターミナルビルの管理などがある。

空ビルは、国営空港時代から培われたターミナルビルの運営ノウハウと航空事業者との緊密な連携を生かして、堅実・着実に業務を進めていただいている。加えて同社の決算は、これまで4期連続黒字と健全な経営となっており、安定した空港運営ができる事業者と評価している。

一方、県営名古屋空港は、航空機産業振興への対応はもちろん、広域防災拠点、自衛隊小牧基地との共用という、他の空港にはない特性と将来構想を持ち、また、国際拠点空港であるセントレアとは、適切な機能分担を図りつつ、県営

使用済小型家電は、現在、不燃ごみや粗大ごみなどとして収集されており、約半数の市町村でリサイクルが行われているものの、鉄やアルミのリサイクルが多く、リサイクルされないものは焼却処分又は埋立て処分されている。環境省が5月に行ったアンケート調査によると、今後、リサイクルシステムに48市町村が参加する又は参加を前向きに考えるとしている。

課題は2点。1点目は、市町村が使用済小型家電を効率的に回収する仕組みを構築する必要がある点。2

点目は、携帯電話などに含まれる個人情報が出ることなく回収される仕組みを構築する点である。

県としては、他の自治体の先進事例の紹介など情報提供に努めている。また、法によるリサイクルシステムが定着していくためには、県民のみなさまに使用済小型家電を積極的に排出していただく必要があることから、市町村とともに制度のPR・周知や協力の依頼などを行っていく。



県営名古屋空港

名古屋空港の運営に当たる必要もある。

こうした点を十分に考慮し、指定管理制度や新たに制度化されたコンセッション方式も含めて、県営空港に最も適した運営手法を採用し、その運営を託す事業者が確実に選定できるよう、様々な角度から慎重に検討を進めていきたい。